

その他の環境負荷削減

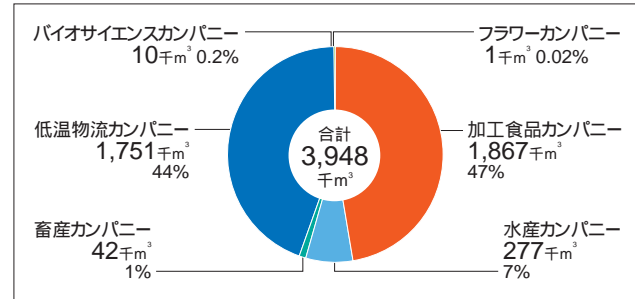
水の有効利用や大気・水域への排出については、ニチレイグループ全体での目標設定はしていませんが、法規遵守を原則とし、事業所ごとに負荷の大きさに応じたテーマおよび目標を設定しています。

● 水資源の有効利用

ニチレイグループにおける水使用の多くは、加工食品カンパニーと低温物流カンパニーが占めています。食品工場では、工場内や工程を衛生的に保つための洗浄や殺菌工程における使用が多くを占めています。水の使用量削減に向けて、洗浄手順や生産工程での食材の水洗作業方法の見直し、水の循環利用、節水設備導入など、工場ごとにさまざまな取り組みを進めています。

また、物流センターでは冷却設備で使用される冷却水の使用がその多くを占めますが、その水は循環利用されており、蒸発分のみ補給しています。

カンパニーごとの水使用量の内訳(2003年度)



● 水域への排出

食品工場では、洗浄工程において有機物(食品のかすなど)や洗浄剤、殺菌剤などの含んだ廃水が排出されますが、法律で定められた排出基準以下になるように処理したうえで、工場

外に排出しています。2003年度は、生産アイテムの変更により処理能力強化が必要となった(株)ニチレイフーズ関西第二工場の廃水処理設備を改良しました。

● 大気への排出

食品工場では、加熱や洗浄のための蒸気供給、フライヤーや焼き機などの熱源として重油やガスなどを使用しており、この燃焼時にNOxやSOxが発生します。

各工場では、ボイラーなどの燃焼設備を適正に運転・管理するとともに、法律で定められた排出基準の遵守とCO₂排出削減

および省エネルギー活動に取り組み、総排出量削減を図っています。

また、物流面では、東京都のディーゼル車規制の施行を受け、各事業所および協力運送会社に規制内容を周知するとともに、対応状況の調査、確認を実施しました。

今後の取り組み

グループ全体での取り組みを開始

水資源の有効活用、水域・大気への排出について、事業所ごとではなくニチレイグループ全体で実態の把握並びに目標設定に取り組みます。



ディーゼル車規制(東京都条例)

ディーゼル車規制とは?

光化学スモッグなどの大気汚染や呼吸器系疾患の原因物質として懸念されている、ディーゼル車からの排気ガスに含まれる窒素酸化物(NOx)やSPM(粒子状浮遊物質)の排出を抑制するための規制。

何が求められるの?

東京都が定めた粒子状物質に関する独自の規制値を満たさないディーゼル車は、東京都内への運行が禁止されています。規制値を満たさないディーゼル車は、低公害な車への買い換えもしくは都が指定する粒子状物質減少装置の装着が必要です。隣接の埼玉、千葉、神奈川県が同様の規制を定めたことにより、2003年10月からは首都圏全域で、規制値を満たさないディーゼル車の運行が禁止されています。

ニチレイグループでは

ニチレイグループは、トラックなど物流に使用される車両はほとんど所有していませんが、自社商品の物流や低温物流事業を行うなかで、多くの運送会社に運送業務を委託しており、運送会社への情報提供や対応状況確認を通じて、法規遵守を推進しています。

環境会計

ニチレイグループは、環境保全活動に対して要したコストおよび環境保全上の効果を定量的に把握するための仕組みとして、2000年度より環境会計を導入しました。環境保全関連費用の適切な使用や効果的投資など、環境経営の意志決定に結びつけることで、継続的かつ効果的な環境保全活動につなげていきたいと考えています。

環境保全コスト

コスト区分	主な取り組みの内容	食品工場				物流センター	
		2002年度		2003年度		2003年度	
		投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額
事業エリア内コスト		210,410	810,494	33,780	798,817	10,579	69,986
内訳	公害防止コスト	<食品工場> 水質汚濁防止のための廃水処理設備の維持、管理、負荷削減 その他加熱や給湯のためのボイラー設備や食品臭気対策設備の維持管理 <物流センター> プロセスセンターでの廃水処理設備の維持管理 停車トラック騒音対策					
	地球環境保全コスト	0	1,608	0	9,048	10,579 ^{*2}	5,357
	資源循環コスト	47,805	267,670	243	267,594	0	44,254
上・下流コスト	環境物品などの調達、購入(グリーン購入) 発生した通常の購入との差額	0	1,553	0	1,621	0	2,025
管理活動コスト	環境マネジメントシステム構築、維持管理 従業員の環境教育 事業所内、事業所周辺の美化などの活動	56,957	80,584	1,196 ^{*3}	79,641	0	8,531
社会活動コスト	事業所周辺以外の自然保護や緑化、美化活動 環境保全事業・団体への寄付	0	1,941	0	991	0	225
合計		267,367	894,572	34,976	881,070	10,579	80,767

2003年度投資額の主な内容

*1 廃水処理設備維持費用(株)ニチレイフーズ関西第二工場の廃水処理設備改良など) *2 冷蔵倉庫に外部の暖気侵入を防止するためのシェルター設置費用 *3 緑地の整備費用

集計範囲

また、2003年度より、これまで集計対象としていなかった低温物流事業について、輸配送(株)ロジスティクス・ネットワーク)流通加工(株)ロジスティクス・オペレーション)保管(株)ニチレイロジスティクス関東)の各業態から1事業所を選び、集計を行いました。

集計の考え方・方法

減価償却費は経理システムの「固定資産一覧」をもとに、廃水処理設備などの環境負荷に関わる設備を対象とし、法定耐用年数を用いて計算しています。人件費は環境保全活動ごとに必要となる作業工数を割り出し、作業工数に作業人員数および事業所の平均賃率を乗じて算出しています。

2003年度環境保全対策に伴う経済効果

	効果の内容	金額	備考
収益	リサイクルによる売却益	14,004	
費用削減	節水による用水使用量の節減	200	
	廃棄物削減による原材料、資材購入費および廃棄物処理費の節減	41,305	
	リサイクル実施による処理費用の節減	303	
	商品の容器包装削減による資材購入費の節減	23,622	
	省エネルギーによるエネルギー費の節減(電力)	2,446	
	省エネルギーによるエネルギー費の節減(熱)	3,443	車両の燃料削減を含む
合計		85,323	

集計範囲

ISO14001認証取得8工場について集計しています。

集計の考え方・方法

測定結果などに基づき集計可能な実質的效果(リサイクル推進活動により生じた売却益、電力削減などにより生じた費用節減)についてのみ集計しています。2002年度および2003年度に新たに実施した環境保全活動(年度の途中から実施したものも含む)によるもので、2003年度に発生した利益貢献金額に相当します。

今後の取り組み

集計対象範囲の拡大

2003年度に取り組んだ物流センターをモデルに、低温物流カンパニーの全事業所についてコスト集計を実施し、対象範囲を拡大します。